

<<確認のため、全員の方が、この確認票と提出書類を同封の封筒に入れて提出してください。>>

就学支援金確認票

ふりがな

生徒氏名 _____ クラス等 _____ 年 組 番 _____

保護者氏名 _____ 連絡先 _____

*内容の確認をさせていただく場合がありますので、連絡のつく連絡先を記載してください。

「お知らせ」をご覧のうえ、書類の提出もれがないか、この確認票の□にチェックをして事務室まで提出（郵送）してください。

※ 平成30年7月以降の就学支援金の対象世帯については、都道府県民税所得割と市町村民税所得割の合計額で判断することとなりましたが、対象となる世帯に変更はありません。

1 保護者（親権者）全員の都道府県民税所得割と市町村民税所得割の合計額が50万7,000円未満ですか？

- 50万7,000円未満のため、就学支援金の届出（申請）をします。
→「2-1」へ進んでください。
- 50万7,000円以上のため、就学支援金の届出（申請）をしません。
→「3」へ進んでください。

2-1 次の書類を同封の封筒に入れて提出してください。

① 高等学校等就学支援金受給資格認定申請書・収入状況届出書

② 所得に関する書類 次のいずれか

保護者（親権者）が父母の場合は双方が提出する書類にチェックしてください。

- ア 平成30年度市町村民税・県民税特別徴収税額通知書のコピー
- イ 平成30年度市町村民税・県民税税額決定・納税通知書のコピー
- ウ 平成30年度市町村民税・県民税課税（非課税）証明書の原本又はコピー
- エ 生活保護受給証明書の原本（平成30年1月1日時点で生活保護を受給していることが確認できるもの。ただし、2-2の対象となる方は、平成30年7月1日以降の発行日付のもの。）

③ 就学支援金確認票（本用紙）

2-2 高校生等奨学給付金（※）の受給対象となる方

※ 非課税世帯又は生活保護受給世帯の場合に、返還不要の給付金が受けられる場合があります（別途申請が必要です。）。

- 今回提出したア～エのいずれかの書類により高校生等奨学給付金申請の審査をすること等を承認します。

3 この確認票を同封の封筒に入れて提出してください。

就学支援金確認票（本用紙）

提出期限 平成30年7月●日

学校收受印 _____

平成 **30** 年 月 日

神奈川県立〇〇〇〇学校長 殿

高等学校等就学支援

この申請書を作成した日を記入してください。

- 受給資格認定申請書（初回）
高等学校等就学支援金の受給資格認定を申請します。
- 収入状況届出書（2回目以降）
既に受給資格認定を受けたことのある者等の収入の状況に関する事項を届出します。

【いずれかに「レ」をしてください。】

- ・初めて就学支援金を申請する方は「申請書（初回時）」に、「レ」を記入してください。
- ・これまでに就学支援金を受給したことがある方は「届出書（2回目以降）」に「レ」を記入してください。

（次の2つの事項を必ず確認の上、□にレ印を付けてください。）

- この申請書又は届出書の記載内容が事実と異なることを知りながら提出した場合は、不正利得の徴収（返還）を求められ、10万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。
- この申請書又は届出書の記載内容が事実と異なることを知りながら提出した場合は、不正利得の徴収（返還）を求められ、10万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

ふりがな	かながわ		いちろう	
生徒の氏名	姓	神奈川	名	一郎
生徒の生年月日	昭和 平成	13年5月22日		
生徒の住所	〒231-8588	神奈川県横浜	市区町村	中区日本大通33
保護者等の連絡先	090	(〇〇〇〇)	〇〇〇〇	
生徒が在学する学校の名称	神奈川県立〇〇〇〇高等学校			

生徒の氏名、ふりがな、生年月日、住所を記入してください。

日中連絡が取れる保護者の連絡先を記入してください。

【1. 高等学校等の在学期間について】

①現在の学校の在学期間	学校名	平成29年4月1日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科
現在在学している高等学校等に入学(転入学)した日を記入してください。			
②過去の学校の在学期間	学校名	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科
過去に高等学校等に在学していた場合に記入してください。			

- ※ 次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。
- ・ 高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業もしくは修了した者
 - ・ 高等学校等に在学した期間（定時制・通信制等に在学する期間は4分の3として計算。）が通算して36月を超えた者（ただし、支給停止期間等は含めません。）

裏面も記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 就学支援金の支給を受けようとする時期の区分

4月～6月 (29年度の課税証明書等を添付) 7月～翌年6月 (30年度の課税証明書等を添付)

(2) 7月1日時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。
(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

(2) - 1 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①	<input checked="" type="checkbox"/>	親権者(両親) 2名分	①～⑦のいずれかに レ印 を記入してください。
		親権者 1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)	
	<input type="checkbox"/>	親権者の1人が控除対象配偶者であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がないことが明らかな場合	
	<input type="checkbox"/>	親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されていない場合	
	<input type="checkbox"/>	・ 離婚、死別等による親権者の喪失 ・ 親権者が存在するが、親権者よりやむを得ず、親権を行使していない場合	親権者がなく、未成年後見人が選任されている場合は、その人数を記入してください。
	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="text"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) (未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)	
	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分 ・ 親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・ 成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等	
	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・ 成人に達している場合 ・ 未成年であるが、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等	

(2) - 2 次の理由により課税証明書等を添付しません。

⑥	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で、収入を得ていない場合	課税証明書等を添付する方の氏名と生徒との続柄を記入してください。
	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者が存在しないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されていない場合	

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(⑥又は⑦にレ印を付けた場合は不要です。)

氏 名	生徒との続柄

氏 名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があるので、必ず学校に連絡してください。

確認の上、必ず レ印 を付けてください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校長に委任することを了承します。

学校受付日 平成 年 月 日 (学校において記入)